

2025年11月期 決算説明会

2026年2月2日

株式会社ノダ

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

NODA

目次

- グループの状況 P 3
- 連結業績概況 2025年11月期 P 9
- 連結業績予想 2026年11月期 P22
- 配当予想 P34
- 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応方針 P36
- 参考資料 P43

グループの状況

グループの出資状況

【連結決算対象会社の状況】

《連結子会社》※出資比率：石巻合板工業(株)は80%、それ以外は100%

アドン(株)

(株)ナフィックス

スラインダー社 (インドネシア)

石巻合板工業(株)

アイピーエムサービス(株) *

(株)アリモト工業

* 石巻合板工業(株)の100%子会社

《持分法適用関連会社》※出資比率：49%

サンヤン社 (マレーシア)

【上記以外の状況】

《非連結子会社》※出資比率：100%

(株)巴川製作所

(株)アリモト工業

《資本提携》※出資比率：7.4%

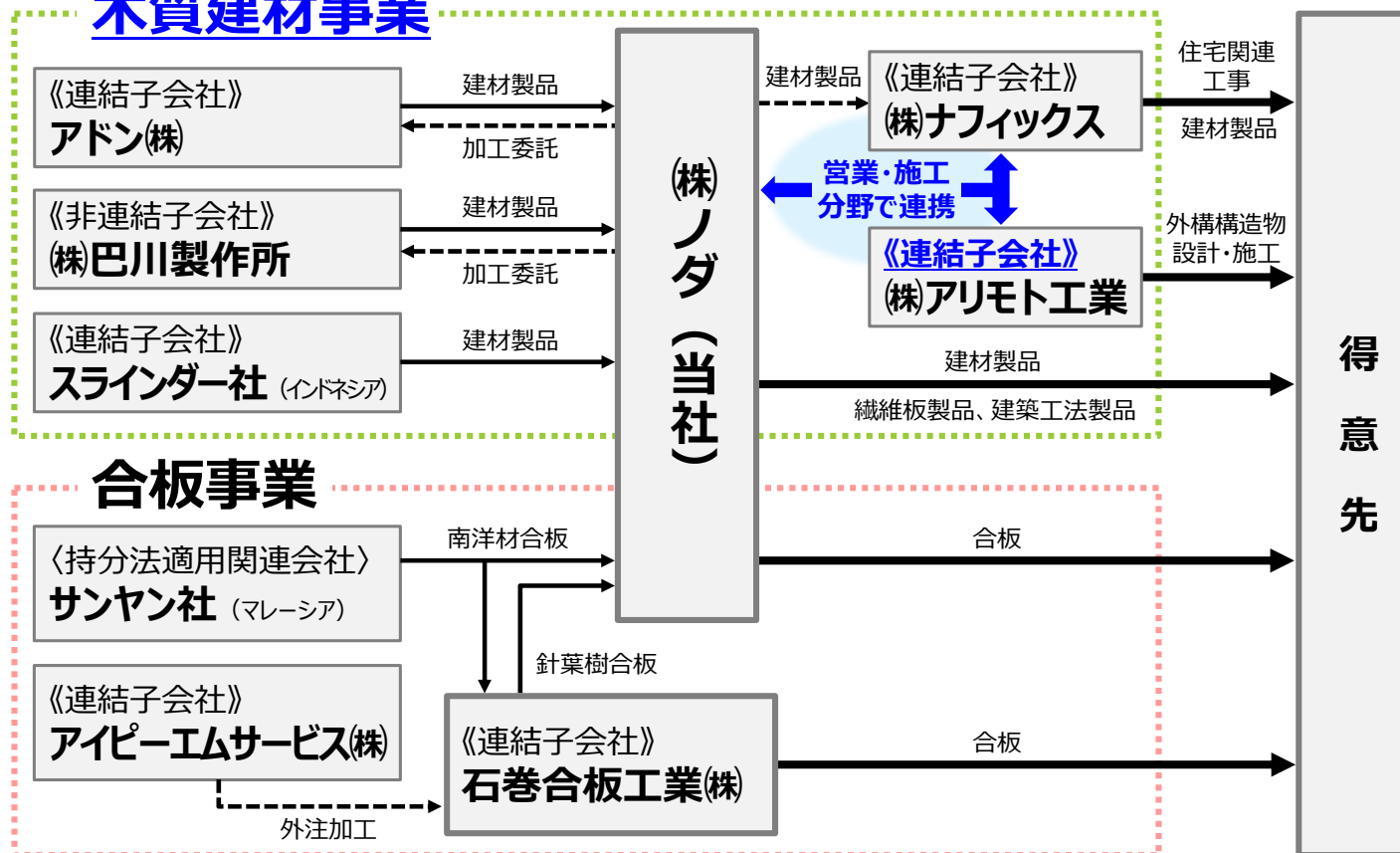
IFI社 (インドネシア)

2025年11月期より連結子会社化

グループの事業系統図

※2025年11月期より(株)アリモト工業を連結の範囲に含め、それに伴いセグメント名称を「住宅建材事業」から「木質建材事業」に変更

木質建材事業



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

5

グループの事業分野（木質建材事業）

建材製品

Canaueru カナエル
あなたらしさを新しくする

繊維板製品

橋 適用
ハイベストウッド
F☆☆☆☆
JIS A 5908
30M-MDF

【生産拠点】

(株)ノダ 清水工場、アドン(株)
(静岡県静岡市)

(株)ノダ 富士川工場
(静岡県富士市)

スライNDER社
(インドネシア)

(株)アリモト工業
(鹿児島県鹿屋市)

建築工法製品

プレカットした構造躯体
(住宅、中規模物件)

外構構造物

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

6

グループの事業分野（合板事業）

国産針葉樹合板



構造用ヒノキ
ハイブリッド



針葉樹
構造用合板



オールヒノキ
（無節）



単板積層材
（LVL）

【生産拠点】



（株）ノダ 富士川工場
（静岡県富士市）



石巻合板工業（株）
（宮城県石巻市）

輸入南洋材合板



ラワン構造用
合板



塗装型枠用
合板



サンヤン社
（マレーシア）

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

7

グループの拠点概要

（2025年11月末現在）

営業拠点
49ヶ所

ショールーム
7ヶ所

生産拠点
7ヶ所

国内 4ヶ所
海外 3ヶ所
※資本提携先を含む



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

8

連結業績概況

2025年11月期

連結業績ハイライト（総括）

減収減益（当期純利益を除く）

（金額単位：百万円）	前期実績	当期実績	前期比
売上高	67,039	64,686	▲2,352 (▲3.5%)
営業利益	444	▲47	▲492 (—)
経常利益	675	▲29	▲704 (—)
親会社株主に帰属する* 当期純利益	▲4,612	▲829	+3,782 (—)

* 減損損失の計上等の影響

住宅業界を取り巻く事業環境

住宅需要の低迷

- ✓ 建築費高騰、職人不足等を背景に新設住宅着工戸数は減少
- ✓ 2025年4月以降は、法改正の影響で建築確認審査の遅れがなかなか解消されず、低迷に拍車をかけた
 - ・ 特に中小工務店で受注が減少

合板需要は弱含みで推移

- ✓ 国産針葉樹合板：上期は緩やかな上昇傾向で推移したが、下期は実需不足から相場の上昇が停滞
- ✓ 輸入南洋材合板：需要の低迷が続き、相場は横ばいで推移

コスト高の継続

- ・ 資材価格、物流費、電力料等の上昇もしくは高止まり

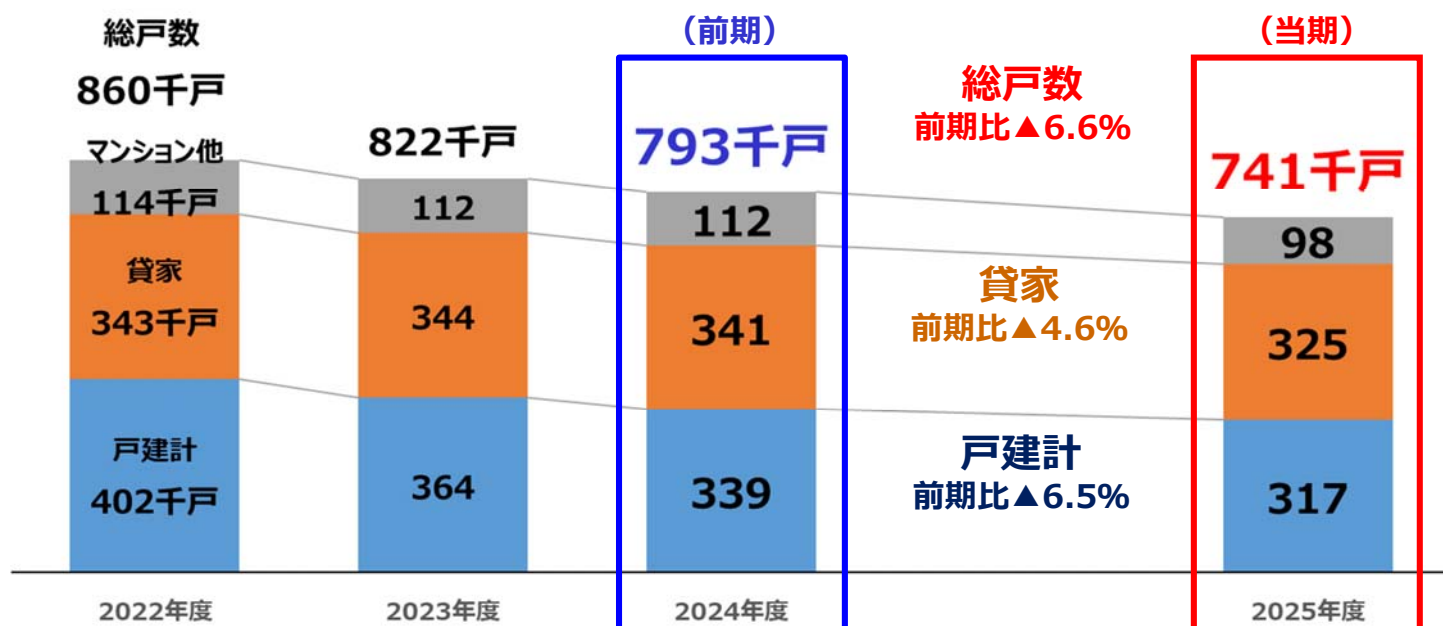
木質建材事業

2025年11月期

新設住宅着工戸数の状況（12月～11月）

- ・総戸数は前期比▲6.6%
（内訳：持家▲7.3%、分譲戸建▲5.2%、貸家▲4.6%）
- ・当社グループの販売に関係深い「持家＋分譲戸建」は同▲6.5%

※戸数は単位未満切り捨て



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

※各年度の期間は、12月～11月の12ヶ月間を示す

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

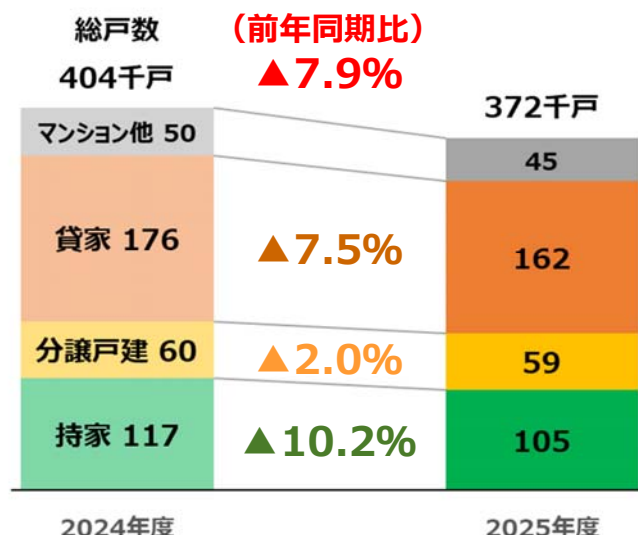
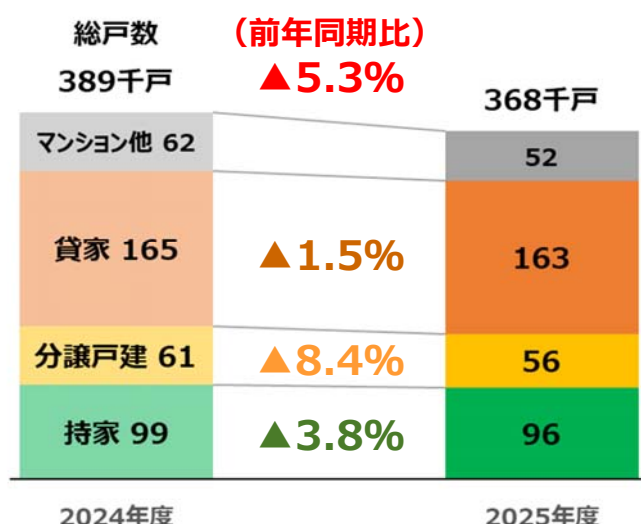
13

新設住宅着工戸数の状況（法改正の影響）

- ・2025年4月1日、建築基準法と建築物省エネ法の改正が施行
- ・改正前の駆け込みで3月の着工数は急増したが、4月以降は反動減に加え建築確認審査の遅れが広がり、下期の着工はさらに落ち込んだ

上期（12月～5月）

下期（6月～11月）



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

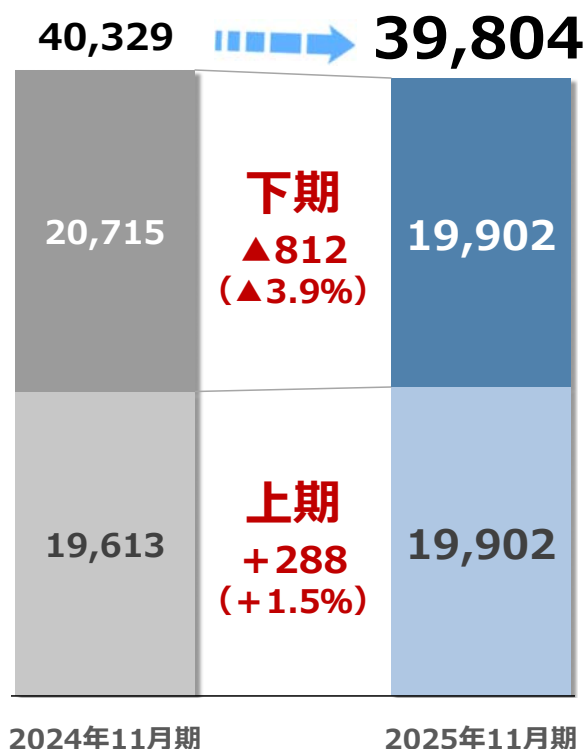
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

14

連結業績のポイント（売上高）

（百万円）



木質建材事業〈要因〉

前期比 ▲524 百万円
（▲1.3%）

- 建築確認審査の遅れ
✓ 下期減収の一因
- 新築戸建以外の開拓
✓ 貸家市場等で一定の成果
✓ 着工数の減少に対し、売上高の減少を小幅に留めた
- 構造用HBWの拡販
✓ 引き続き提案活動を徹底

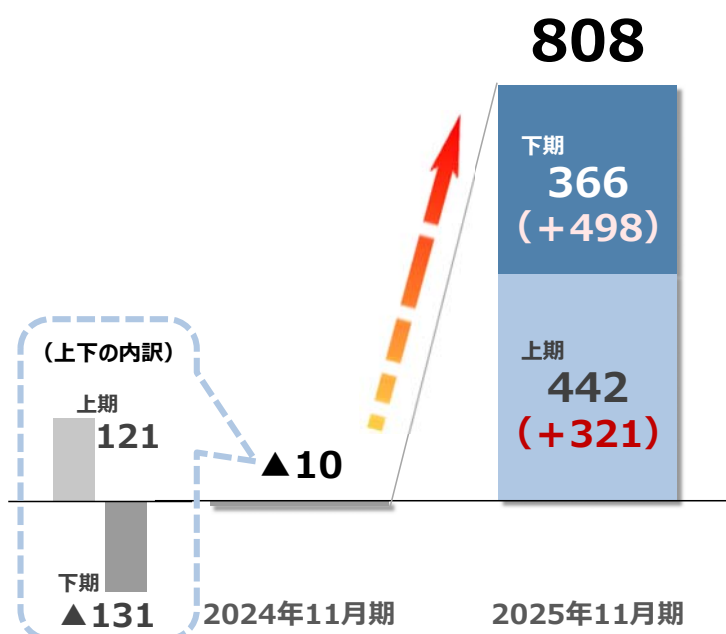
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

15

連結業績のポイント（セグメント利益）

（百万円）



木質建材事業〈要因〉

前期比 +819 百万円
（ — %）

- 生産性向上、コスト削減
✓ 原材料・製造工程の見直し
✓ 固定費のコントロール、等
- アリモト工業の連結化
- 減価償却費の減少
✓ 前期の減損損失の影響

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

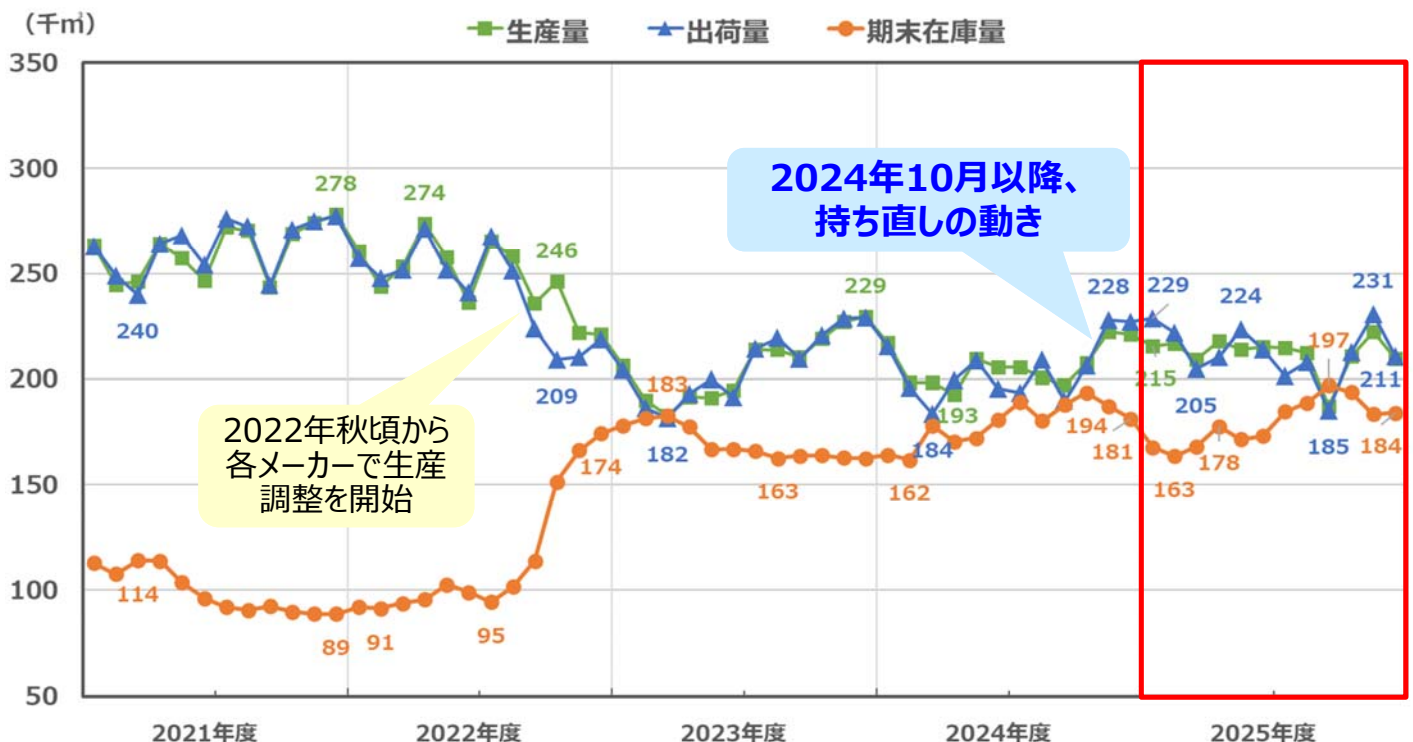
16

合板事業

2025年11月期

国産針葉樹合板 生産・出荷・在庫 推移

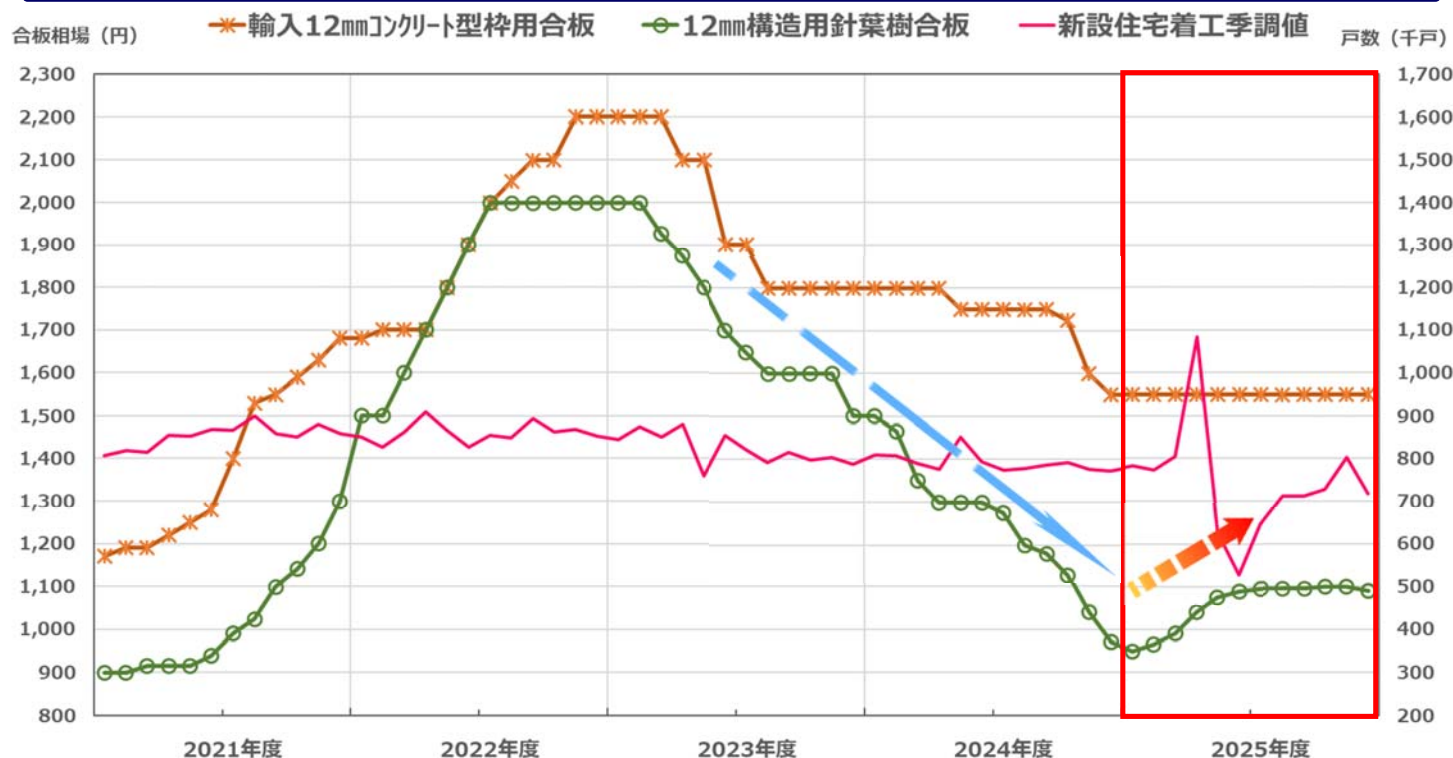
国内需要は依然として弱含み、出荷量の本格的な回復には至らず



資料) 農林水産省「合板統計」

市場環境認識（合板相場）

前期までの下げ局面からは脱したが、値上げは足踏み状態



資料）日刊木材新聞社「相場表」（針葉樹合板、輸入合板）、国土交通省「住宅着工統計」

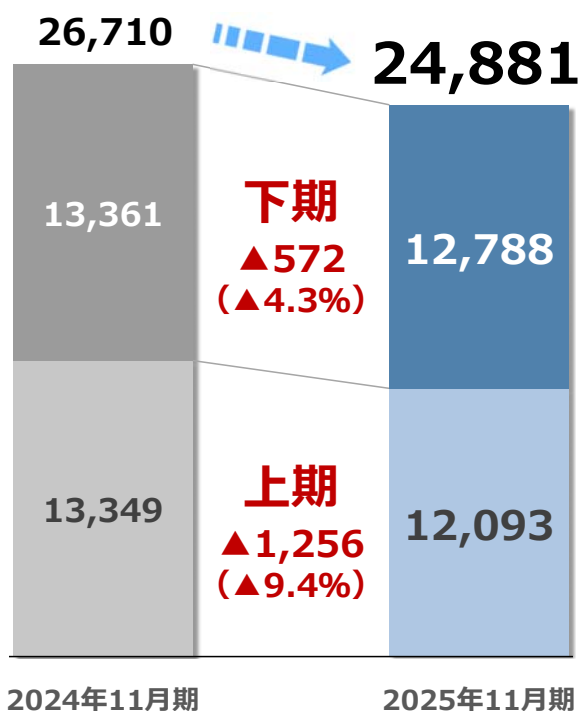
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

19

連結業績のポイント（売上高）

（百万円）



合板事業〈要因〉

前期比 ▲1,828 百万円
(▲6.8%)

- 平均販売価格の低下
 - ✓ 国産・輸入いずれも前期を下回った
- 販売量は低水準で推移
 - ✓ 国産・輸入いずれも本格的な回復には至らなかった

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

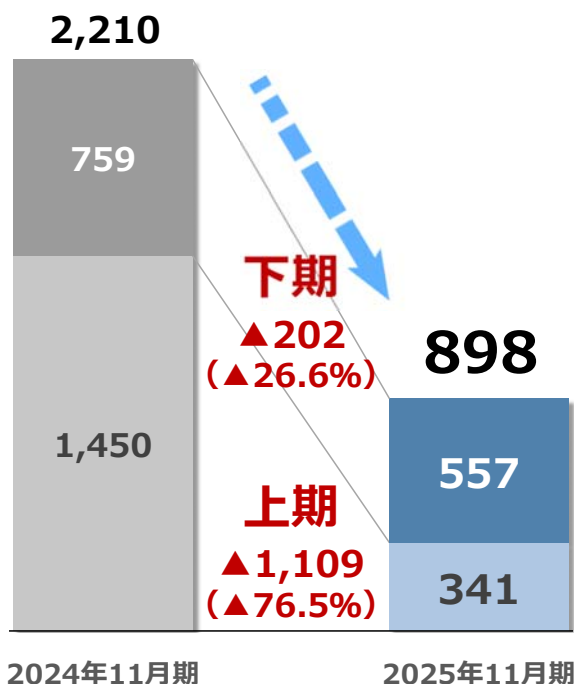
20

連結業績のポイント（セグメント利益）

（百万円）

合板事業〈要因〉

前期比 ▲1,311 百万円
（▲59.3%）



・国産針葉樹合板

- ✓ 平均販売価格が前期を大幅に下回った

・輸入南洋材合板

- ✓ 円安進行によるコスト上昇
- ✓ 需要の低迷により価格転嫁できず、低採算が続いた

連結業績予想

2026年11月期

連結業績予想ハイライト（総括）

増収増益を目指す

	通期予想	前期比
売上高	65,000 百万円	+ 313 百万円 (+ 0.5%)
営業利益	600 百万円	+ 647 百万円 (—)
経常利益	500 百万円	+ 529 百万円 (—)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200 百万円	+ 1,029 百万円 (—)

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

23

2026年11月期の事業環境

● 住宅需要

- ✓ 建築確認申請の遅れは解消されつつあるが、新築住宅着工戸数の本格的な回復は見込みにくい状況
 - ・ ただし、住み替え需要は底堅く、木造集合住宅は今後も増加
- ✓ リフォーム・リノベーション市場は堅調に推移する見込み
- ✓ 中古住宅の流通も活性化する見込み

● 合板相場

- ✓ 販売価格は上期において横ばいか若干の弱含みを想定
 - ・ メーカー各社は再びの値上げを目指しているものの、実需は弱い
- ✓ 国内の原木供給減により、原木相場は高値で推移する見込み

通期業績予想の達成に向けて、各種施策に注力

NODA

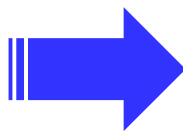
© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

24

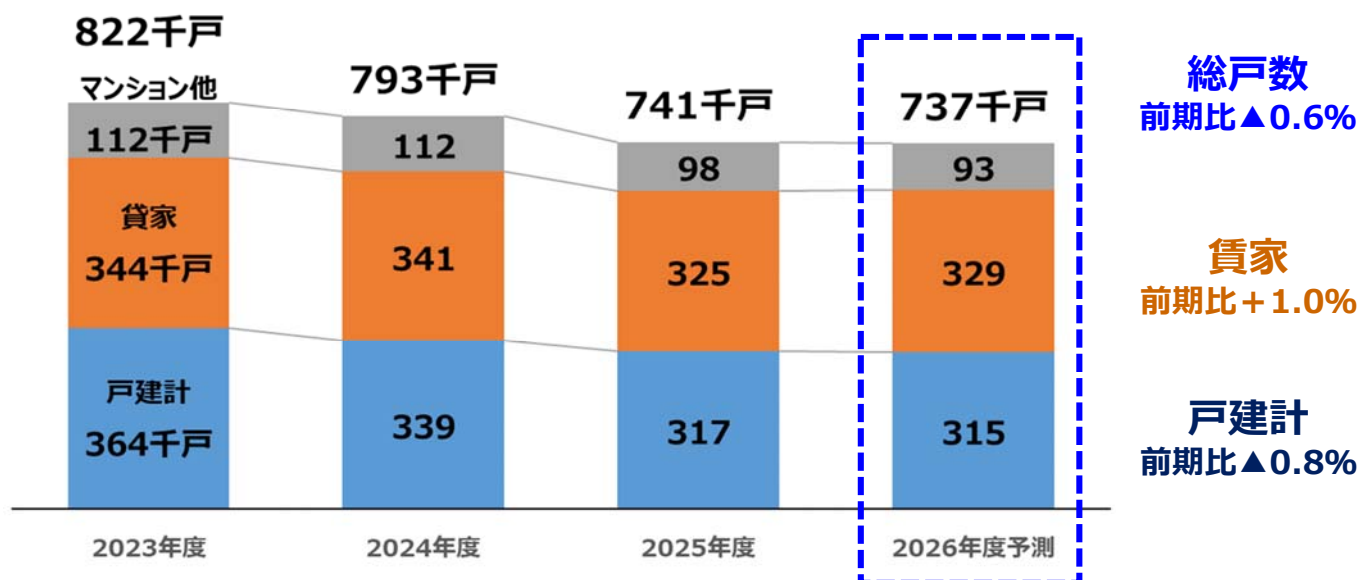
2026年度 新設住宅着工予測 (12月～11月)

※戸数は単位未満切り捨て

2025年度 住宅着工戸数
741千戸



2026年度 住宅着工戸数
737千戸 (予測)
引き続き弱含みで推移する見込み



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

※各年度の期間は、12月～11月の12ヶ月間を示す

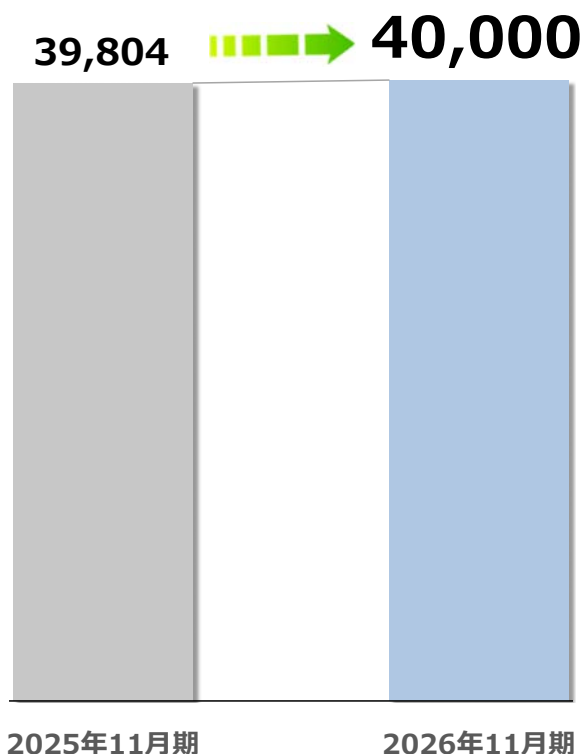
木質建材事業 2026年11月期

連結業績予想のポイント（売上高）

（百万円）

木質建材事業

前期比 +195 百万円
（+0.5%）



- ・販売価格の改定
- ・貸家・リフォーム市場の開拓に向けた提案強化
- ・HBW(構造用面材)の拡販
- ・省施工製品の拡販、材工販売(施工付き販売)の拡大
- ・非住宅市場の開拓

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

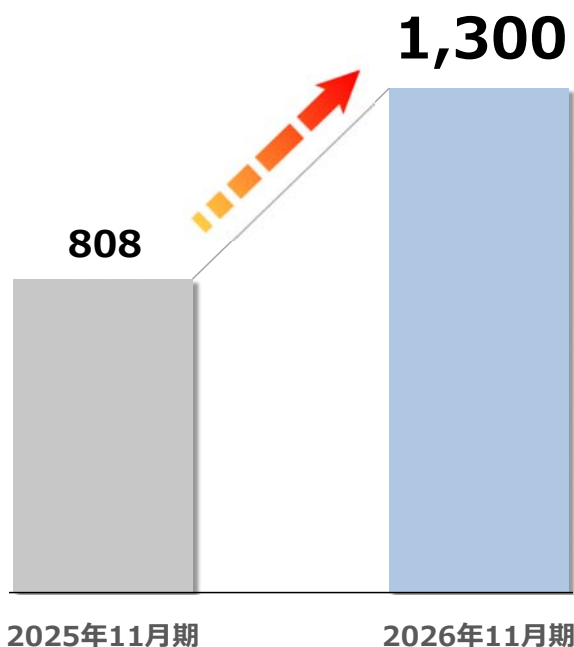
27

連結業績予想のポイント（セグメント利益）

（百万円）

木質建材事業

前期比 +491 百万円
（+60.7%）



- ・販売価格の改定
- ・貸家など新築戸建以外の市場への提案強化
- ・生産性向上、コスト削減
 - ✓ 原材料・製造工程の見直し
 - ✓ 固定費のコントロール
 - ✓ 配送効率の向上、等

NODA

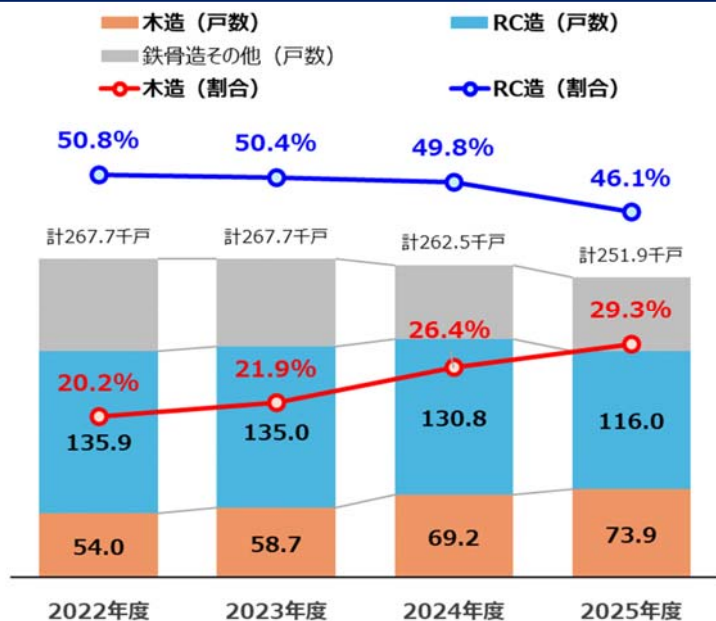
© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

28

収益改善に向けた主な取り組み

増加傾向の木造アパートを中心に貸家市場への提案強化に注力し、新築戸建依存からの脱却を加速する

新設住宅着工戸数 貸家・共同住宅（構造別）



資料) 国土交通省「住宅着工統計」

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

木造遮音
防火工法

シャ-オン
SH-AON

遮音性能は、木造共同住宅の
新たなスタンダードに



収益改善に向けた主な取り組み

新築戸建市場における競争力強化に加え、それ以外の市場のさらなる開拓を推進し、収益力の改善を目指す

販売価格の改定



- ・内装建材「カナエル」リニューアル
- ・設計価格を引き上げ、値上げの浸透を図る

リフォーム市場への提案強化



- ・上貼りだけの省施工で工期短縮
- ・「4号特例」縮小後も確認申請が不要

「HBW」の拡販



- 規制強化を踏まえ、大工・工務店向けに提案継続
- ・4号特例の縮小
- ・省エネ基準適合義務化

材工一貫体制の構築



- ・材工販売のエリア・キャパの拡大
- ・ナフィックス・アリモト工業との連携を深め、非住宅提案強化

NODA

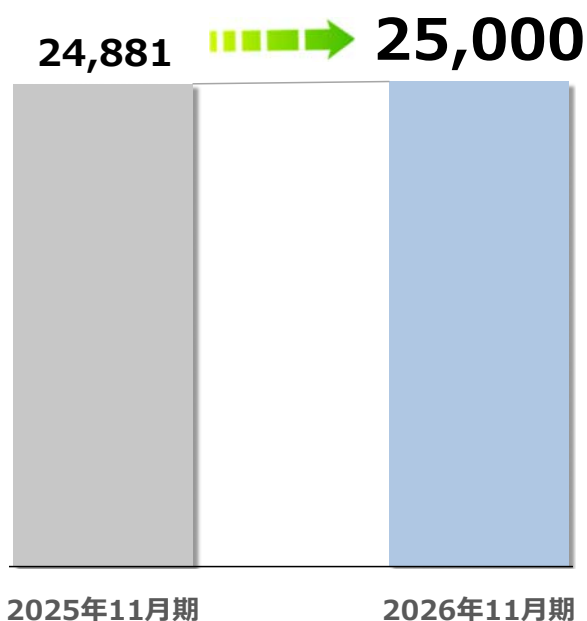
© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

合板事業

2026年11月期

連結業績予想のポイント（売上高）

（百万円）



合板事業

前期比 +118 百万円
（+0.5%）

・販売価格の改定

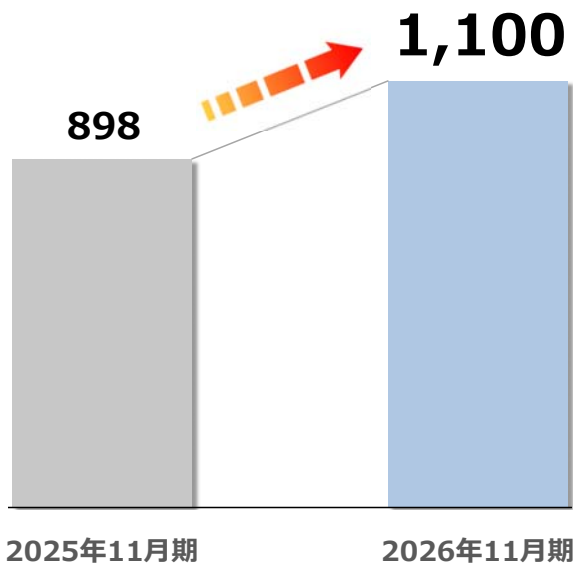
- ✓ 需給の引き締めに向けた生産調整を継続
- ✓ 国産・輸入いずれも適正な在庫水準を維持しながら、緩やかな値上げを目指す

連結業績予想のポイント（セグメント利益）

（百万円）

合板事業

前期比 +201 百万円
（+22.4%）



・販売価格の改定

- ✓ 国産針葉樹合板：
原木価格は高値で推移
- ✓ 輸入南洋材合板：
円安の進行が利益を圧迫
- ✓ 市況動向を踏まえ、コストに見合った値上げを目指す

配当予想

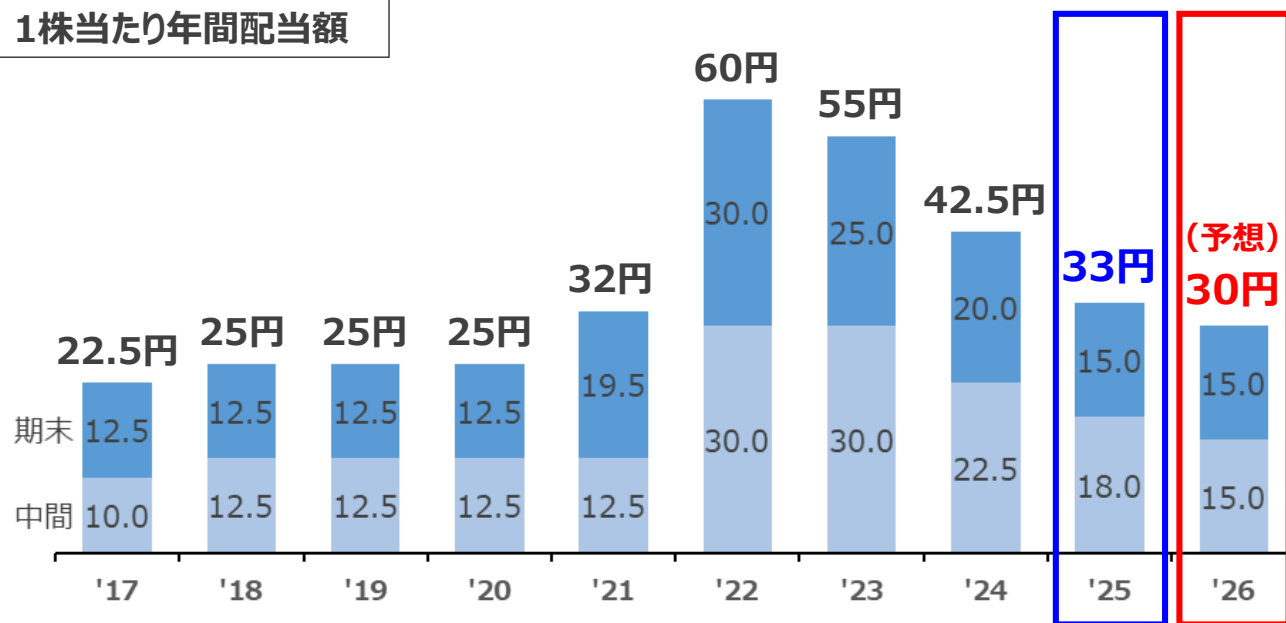
2026年11月期

配当金の推移

配当の基本方針：安定配当

- ・業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行う
- ・内部留保金については、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てる

1株当たり年間配当額



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

35

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応方針

NODA

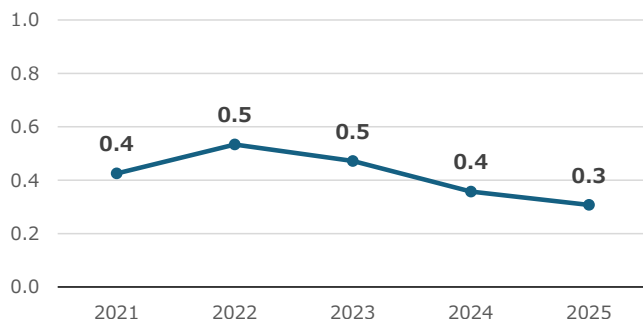
© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

36

現状分析（PBR、ROE）

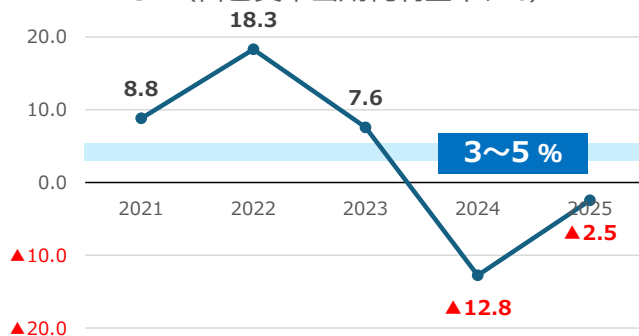
- PBRは1倍割れで推移、ROEは足元でマイナスに転じている
- 当社の株主資本コストは3～5%と認識（CAPM※に基づく当社推計）

PBR（株価純資産倍率、倍）



- ・1倍割れが続いており、足元では低下傾向
- ・これは業績の低下に加え、厳しい事業環境（住宅需要、合板相場等）のなか、当社グループの将来性や成長可能性への不透明感が増していることが背景にあると認識

ROE（自己資本当期純利益率、%）



- ・ウッドショックによる合板相場の急騰により2022年11月期には18.3%まで上昇
- ・しかし、その後の相場下落と住宅需要の低迷により収益性は急速に低下し、直近の業績は減損損失の計上等により2期連続で最終赤字

※資本資産価格モデル（Capital Asset Pricing Model）

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

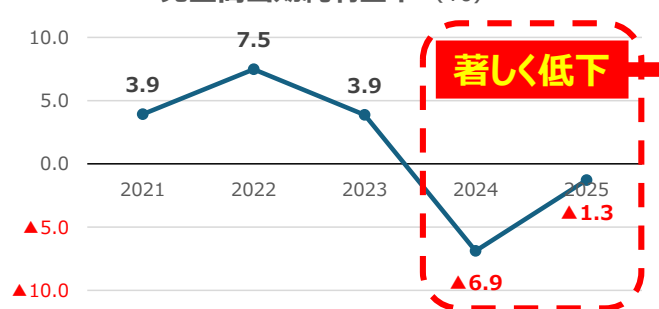
37

ROEの分析（3要素に分解）

- 売上高利益率が著しく低下しており、収益性の改善が急務となっている

$$\text{ROE} = \text{売上高当期純利益率} \left(\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \right) \times \text{総資産回転率} \left(\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \right) \times \text{財務レバレッジ} \left(\frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} \right)$$

売上高当期純利益率（%）



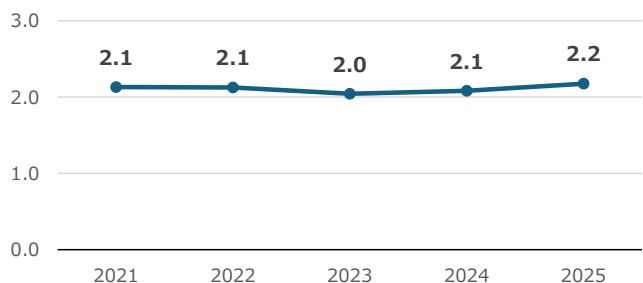
- 収益性（利益率）の改善が急務

- ・コスト削減（製造原価、物流費）
- ・固定費のコントロール
- ・価格改定、付加価値提案の強化

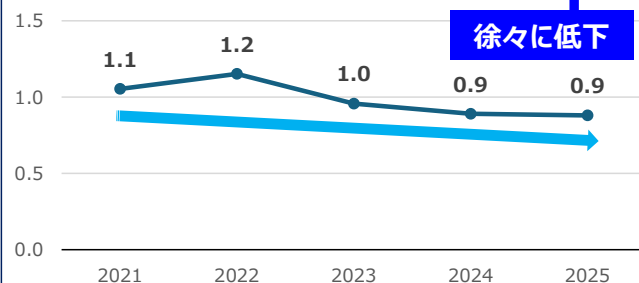
- 売上高に直結しない資産の削減

- ・政策保有株式の縮減

財務レバレッジ（総資産／自己資本、倍）



総資産回転率（売上高／総資産、回）



NODA

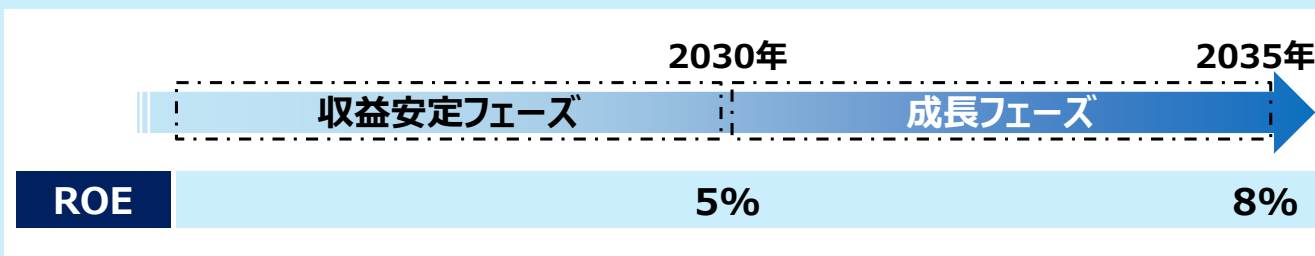
© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

38

現状認識と経営の優先順位

- ・現時点で当社グループの収益力は著しく低下
- ・資本効率が資本コストを安定的に上回る段階にはない

- ・まずは事業構造の転換による収益力の改善を最優先課題とする
- ・中長期的にはROEが株主資本コストを安定的に上回る水準の実現を目指す
➡ 2030年までに5%以上、2035年までに8%以上を目標とする



- ・株主還元は、財務の健全性および収益力の改善状況を総合的に勘案したうえで、安定配当を基本とする方針を継続

環境認識と事業機会

- 事業環境の変化をチャンスと捉え、稼ぐ力を高めるための基盤を確立する

当社グループを取り巻く事業環境

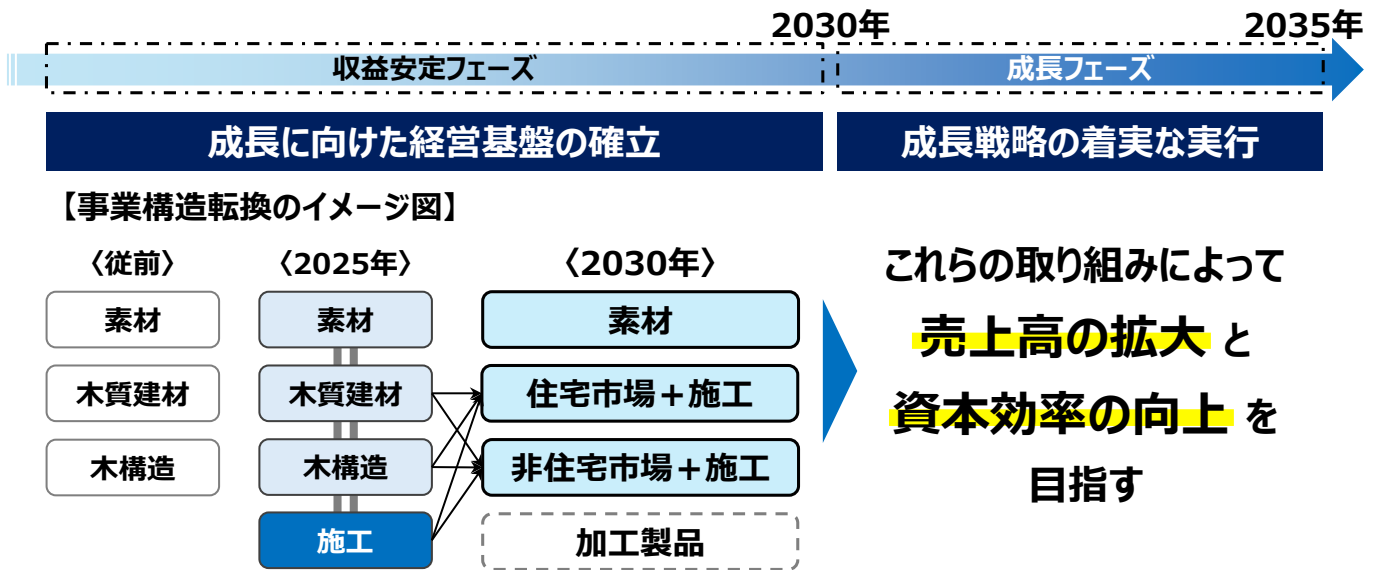
- 新設住宅着工戸数の低迷
 - ・建築コストの上昇による取得マインドの低下
 - ・特に新築戸建の低迷が顕著
- 深刻化する職人不足
 - ・高齢化、後継者問題
 - ・外国人材の増加
- 2050年カーボンニュートラル
 - ・住宅・建築分野の脱炭素化促進
 - ・木材自給率の向上促進

事業機会

- 木造集合住宅の新築は増加傾向
- 底堅いリフォーム・リノベーション需要
- 省施工製品や材工販売の需要拡大
- 建築物の木質化・木造化促進

中長期の経営フェーズ

■ 売上高の成長を追う前に、まず「稼ぐ力の安定化」を図る



■ 事業の成長戦略

- ・素材の付加価値向上による事業領域の拡大（用途開発、機能追加）
 - ・住宅市場における競争力強化
 - ・非住宅市場への事業領域拡大
- + 省施工製品の開発
材工一貫体制の構築（人材、技術、協力業者）

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

41

新たな市場へのチャレンジ

■ 「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」の実現に向けて

■ 素材（合板、MDF）の付加価値向上

- ・防腐、不燃機能の確立
- ・産学連携における加工製品を共創
- ・医療、農業、土木分野に向けた製品開発



✓ 素材を有効活用した新たな取り組み 合板製造過程で残る芯材から生まれた 「ヒノキエッセンシャルオイル」

- ・ECサイトにて2025年9月より発売開始
- ・ホテルやアロマ市場への展開強化
- ・インバウンド需要の取り込み



■ 住宅市場における競争力強化 ■ 非住宅市場への事業領域拡大

- ・賃貸、リフォーム市場の強化
- ・施工人材、協力業者の確保
- ・再開発事業への参画
- ・自治体との連携強化



- ・ナフィックスとアリモト工業との更なる連携
- ・屋外建材の製品開発



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

42

参考資料

「ビジョン2030」経営理念

現在ならびに将来の様々な環境変化に対応し、持続的に成長し社会に貢献する企業であり続けるため、2021年2月に経営理念を改訂

ビジョン2030 木の心地よさを住まいから様々な空間へ

ノダグループは、持続的に成長し社会に貢献する企業であり続けるため、以下の通り経営理念を定めます。

【企業理念】

主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

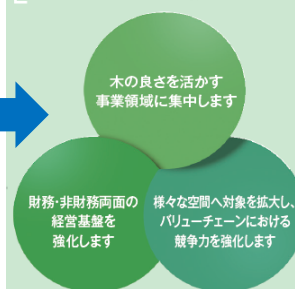
【ミッション】社会に果たすべき使命

- ・木の良さを活かして快適な空間創造に寄与します
- ・木をムダなく使い、持続可能な森林循環に貢献します

【コアバリュー】理念実現のための共通の価値観
共生・誠実・しんか(深化・進化・伸化・新化)



「ビジョン2030実現のための経営戦略」



「理念実現のための基本姿勢」



「ビジョン2030」環境への取り組み

快適な空間創造に寄与する製品を提供し、持続可能な森林循環に貢献し続けるため、SDGsの以下の目標達成に取り組む

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ノダは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



目標11 「住み続けられるまちづくりを」

誰もが幸せに住み続けられるまちをつくるために、ノダは「サステナブルな木造建築の実現」「エコロジー部材の提供」を通じて安心・安全に暮らせる空間づくりに努めてまいります。



目標12 「つくる責任つかう責任」

持続可能な生産と消費を確保するために、ノダは「木質資源の製品・用途開発」「循環型の木質資源の活用」「廃資源もムダなく使いこなす」に努めてまいります。



目標13 「気候変動に具体的な対策を」

気候変動の原因となる温室効果ガス（主に二酸化炭素）を削減するために、ノダは生産工場におけるエネルギー効率向上はもとより、太陽光発電などクリーンエネルギーの利用や再生可能エネルギーの利用などにより、地球温暖化防止に努めてまいります。



目標15 「陸の豊かさも守ろう」

森林循環に貢献するために、原木生産者の安定販売先としての受け皿になるとともに、自社保有林での伐採後の植林を進め、木質資源の価値創造に努めてまいります。

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

45

連結業績推移（直近5ヶ年）

	(予想)				
(金額単位：百万円)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
売上高	81,012	73,227	67,039	64,686	65,000
営業利益	9,797	4,701	444	▲47	600
－ 営業利益率	12.1%	6.4%	0.7%	▲0.1%	0.9%
経常利益	10,332	5,019	675	▲29	500
－ 経常利益率	12.8%	6.9%	1.0%	▲0.0%	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,056	2,834	▲4,612	▲829	200
ROE	18.3%	7.6%	▲12.8%	▲2.5%	—
総資産	76,632	76,371	74,182	72,807	—
純資産	40,730	44,041	38,922	39,550	—
自己資本比率	47.1%	50.8%	45.2%	46.8%	—
フリーキャッシュフロー	3,354	80	753	▲3,753	—
設備投資額	2,746	3,316	4,485	3,395	1,100
減価償却費	1,767	1,818	1,890	1,786	2,100
研究開発費	236	194	192	190	200

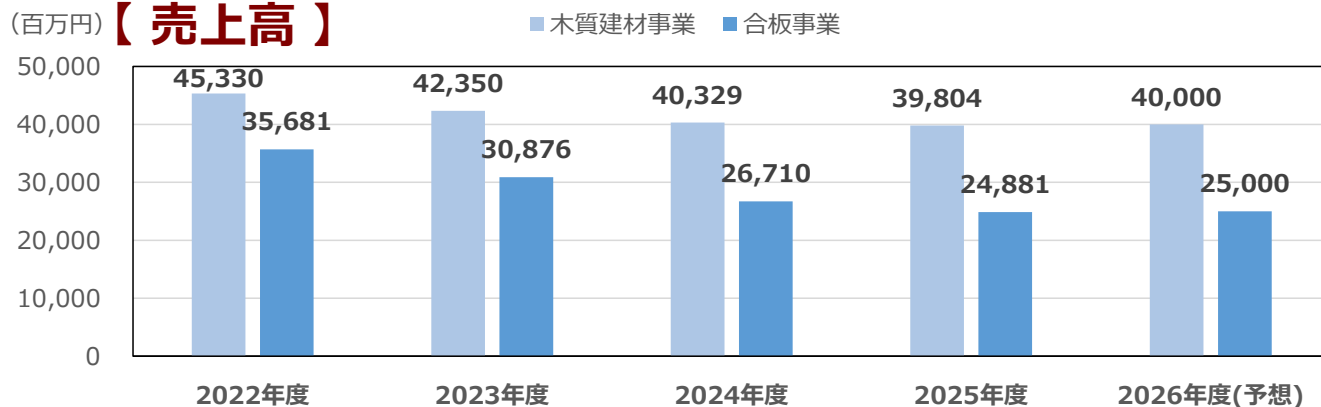
NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

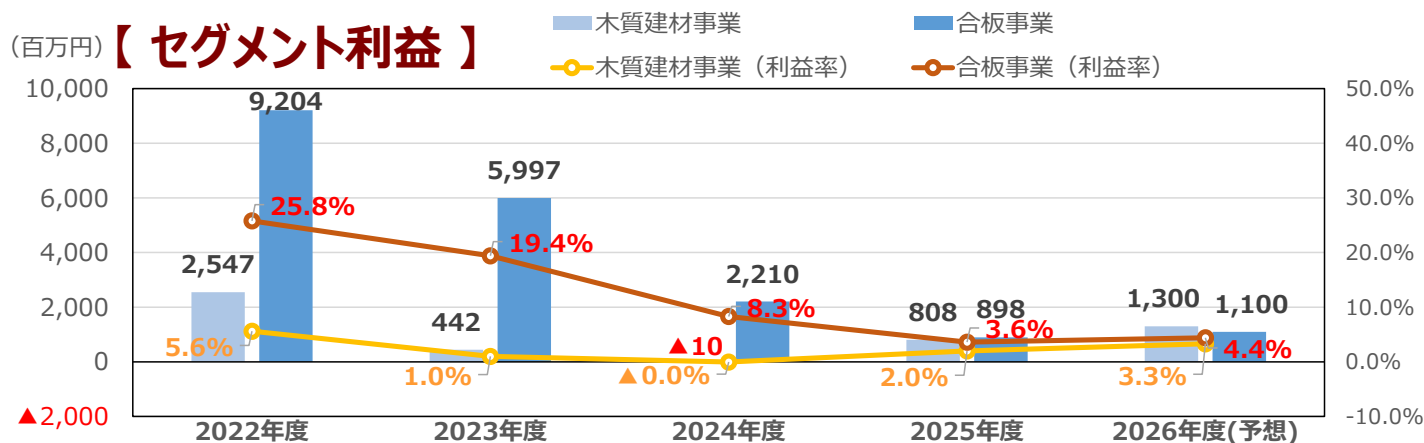
46

セグメント業績推移（直近5ヶ年）

【売上高】



【セグメント利益】



NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

47

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Environment

【国産材の活用】

健全な森林の整備と CO₂の削減に貢献

MDFや国産針葉樹合板の原材料として国産材(間伐材・未利用材等)を積極的に活用



【廃木材の活用】

森林資源の保護に貢献

再生資源・未利用資源である廃木材をチップとしてリサイクルし、エコ素材であるMDFを製造



住宅解体作業等から出る
廃木材チップ

NODA

© 2026 NODA CORPORATION All Rights Reserved

48

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Social 【産学連携による人材育成】

- ・「ネイチャーポジティブ※」をテーマとする農学教育を推進するため、静岡大学農学部と産学連携協定を締結し、2025年度より「**未来をつくる学び**」に取り組んでいる
- ・実践的な学びを通じて持続可能な社会の構築への貢献を目指す

中庭整備と連動した実践学習



静岡大学農学総合棟 中庭

産学が共創する多様な学習機会

【講演会】



静岡大学農学部

【森林研修会】



静岡県森林組合連合会等

【工場見学会】



ノダ清水工場・富士川工場

※Nature Positive：自然再生もしくは自然再興（自然生態系の損失を食い止め、回復軌道に乗せること）

ESGに関する取り組み

【企業理念】主体的に価値創造に挑戦することにより個の成長を促し、さらなる社会貢献を実現できる企業を目指します

Social

静岡県「ふじのくに森の防潮堤づくり」に協力

植栽林を潮風や砂から守る木杭材料として、合板の製造過程で発生する芯材(丸太の剥き芯)を寄贈し、地域社会に貢献(累計105,560本、2026年1月末時点)



本取り組みが貢献するSDGsの目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

株式会社ノダは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



Governance

理念・ビジョンの浸透

- ・経営トップ自らが継続して社内に発信
- ・ビジョンの実現に向け、テーマ別に戦略の立案・推進を実施





株式会社ノダ IR情報

<https://www.noda-co.jp/corporate/ir>



本資料は情報提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、本資料に掲載されている計画や見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。そのため、今後様々な要因によって、本資料とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。